

法 学 部

法 学 科

教育基本方針

甲南大学法学部は、学園と大学の創立精神をふまえ、法および政治に関する専門知識と思考力の涵養を通じて、個々の学生の論理的な思考力と柔軟な応用力を培い、これによって社会の様々な分野で指導的な役割を担うことのできる人材を育成することを教育の基本方針とします。

卒業認定・学位授与の方針

甲南大学では、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的としています。法学部の教育基本方針のもと、卒業必要単位数 126 単位以上（基礎共通科目 18 単位 外国語科目 8 単位 保健体育科目 2 単位 専門教育科目 98 単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に学士（法学）の学位を授与します。

- (1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
- (2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
- (3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
- (4) 法学と政治学についての基礎的な知識と理論を修得し、論理的かつ合理的に問題に対処する能力を有しています。
- (5) 社会に生起する諸現象・諸課題を多角的にとらえ、多様な価値観を尊重しつつ、問題解決への道筋を的確に見定める能力を有しています。
- (6) グローバル化・情報化する社会で活躍するのに必要な情報収集・活用・発信能力及びコミュニケーション能力を有しています。
- (7) 市民として必要とされる人権意識を有しています。

教育課程編成・実施の方針

法学部では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質などを修得させるために、基礎共通科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習若しくは実技のいずれか又はこれらを適切に組み合わせた授業を開講します。また、卒業認定・学位授与の方針と各科目の関係性及び到達目標を示すカリキュラムマップ、カリキュラムの体系的・系統性を示すカリキュラムツリーを提示し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

カリキュラムは、各科目において学生が修得した GPA 及び、到達目標に定める学生の知識・能力の修得状況を集計し、その集計値を検証することにより見直し・改善を行います。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については以下のように定めます。

1) 教育内容

- (1) 大学における学びの基盤となる基礎的読解力や表現力などを習得するため及び専門教育への適応を図るため、初年次段階において少人数で学ぶ基礎的な演習科目を設けます。
- (2) 外国語によるコミュニケーション能力や異文化理解について学ぶ科目、心身両面の健康に対する配慮を学ぶ科目、情報を読み解く力について学ぶ科目を配置します。
- (3) 建学の理念、専攻分野以外の領域を含む幅広い基礎的な知識及び異文化理解について学ぶ基礎共通科目を配置します。
- (4) 法学及び政治学の専門知識を基礎から無理なく効果的に習得できるように、段階的・体系的なカリキュラムを配置します。
- (5) 問題発見能力、問題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力（相互に尊重し合える関係を築き、話し合いにより妥当な解決策を模索することができる能力）、プレゼンテーション能力（自分の考えを説得的に表現する能力）を育成するために、少人数科目の充実を図ります。
- (6) 将来、法及び政治に関係する専門職に従事することを見据えた、実践的なプログラムを設定します。
- (7) 各自の天賦の特性と専攻分野に関する知識を社会でどのように生かしていくのかを考えるとともに、社会で活用できる力を身につけるため、キャリア教育並びにキャリア形成支援を1年次から4年次まで継続的に実施します。
- (8) 専門教育科目として法学・政治学の専門科目のみならず、経済学や経営学等の隣接学問領域の科目を法学・政治学の専門科目との関連性に配慮し、効果的に配置します。
- (9) 社会的弱者への配慮、市民として果たすべき役割について考える教育を行います。

2) 教育方法

教育方法については、とくに、以下の点に配慮します。

- (1) 1) に掲げた教育内容を身につけるため、特に学生の潜在的な興味関心及び問題意識を引き出し、課題処理能力の向上を図るため、多様な教授方法を駆使し、授業を実施します。
- (2) 体験的な教育を重視し、社会で活躍する実務家が授業に関わる機会、裁判所や各種施設の見学など学生が学外で学修する機会を積極的に設けます。
- (3) 法曹等の専門職をめざす学生のために、実践的かつ実務的な学修機会を設けます。
- (4) 成績評価を GPA で表示するとともに、学位プログラムごとの到達目標と各科目の関係を明確にし、知識・能力の習得状況を学修ポートフォリオを通じて学生にフィードバックします。また、成績優秀学生を表彰し、成績不良学生には特に面談を行います。

3) 学修成果の評価

学生の学修成果についての評価方法を各科目のシラバスで示し、その方法に従って評価します。

カリキュラムマップ										
卒業認定・学位授与の方針 (DP)										
(1)	自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。									
(2)	天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。									
(3)	人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。									
(4)	法学と政治学についての基礎的な知識と理論を修得し、論理的かつ合理的に問題に対処する能力を有しています。									
(5)	社会に生起する諸現象・諸課題を多角的にとらえ、多様な価値観を尊重しつつ、問題解決への道筋を的確に見定める能力を有しています。									
(6)	グローバル化・情報化する社会で活躍するのに必要な情報収集・活用・発信能力及びコミュニケーション能力を有しています。									
(7)	市民として必要とされる人権意識を有しています。									
到達目標									対応する卒業認定・学位授与の方針(DP)の番号	
Z	人文科学、自然科学、社会科学などに基づく大局的な視野と倫理的な視点から、専門分野と社会の関わりを考察することができ、自己の健康増進に関する技能を有し、グローバル社会において多様な人々と意思疎通を図ることができる。									(1) (2) (3) (6)
A	国家制度の設計や運用に必要な、国家権力の行使に関わる法の基礎的、専門的知識を体系的に修得し、問題を解決できる。									(1) (4) (5) (7)
B	一般市民社会の制度の設計や運用に必要な法の基礎的、専門的知識を体系的に修得し、現実の課題に対応できる。									(1) (4) (5) (7)
C	法の歴史や一般理論あるいは現状分析の手法を修得することで、国家や社会を俯瞰的な視点から理解し、分析するとともに、政治学の基礎的、専門的知識や理論の修得により、国内外の様々な社会現象を分析できる。									(1) (4) (5) (7)
D	法学・政治学の知見を基礎として、実践的な学びに取り組み、問題を自ら発見し、情報を収集・分析して、解決策について論理的な議論を行うことができる。									(1) (2) (4) (5) (6) (7)
E	法学・政治学以外の学問も含めた広範な知識を修得し、多様な視点から物事を捉え検討することができる。									(1) (2) (3) (6)
授業科目表 (法学部法学科)					[2026年度(令和8年度)の入学生に適用]					
授業科目名		単位数	配当年次	到達目標						
				Z	A	B	C	D	E	
全学 科目 共通	基礎共通科目	*	*	○						
	外国語科目	*	*	○						
	保健体育科目	*	*	○						
*単位数、配当年次については、全学共通科目のカリキュラムマップに記載されている各科目を参照のこと 全学共通科目(基礎共通科目18単位、外国語科目8単位、保健体育科目2単位)28単位										
専門 教育 科目	専門 基礎	公法入門	2	1		○				
		民事法入門	2	1			○			
		刑事法入門	2	1		○				
		政治学入門	2	1				○		
	以上のうち6単位以上選択必修									
	基礎 法	法社会学Ⅰ	2	1				○		
		法社会学Ⅱ	2	1				○		
		西洋法史Ⅰ	2	1				○		
		西洋法史Ⅱ	2	1				○		
		日本法史Ⅰ	2	2				○		
日本法史Ⅱ		2	2				○			
英米法Ⅰ	2	3・4				○				

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標					
				Z	A	B	C	D	E
基礎法	英米法Ⅱ	2	3・4				○		
	アジア法	2	3・4				○		
	比較法文化論	2	3・4				○		
	法哲学Ⅰ	2	3・4				○		
	法哲学Ⅱ	2	3・4				○		
以上のうち4単位以上選択必修									
政治	西洋政治史Ⅰ	2	1				○		
	西洋政治史Ⅱ	2	1				○		
	日本政治史Ⅰ	2	1				○		
	日本政治史Ⅱ	2	1				○		
	行政学Ⅰ	2	2				○		
	行政学Ⅱ	2	2				○		
	国際政治学Ⅰ	2	2				○		
	国際政治学Ⅱ	2	2				○		
	外交史Ⅰ	2	2				○		
	外交史Ⅱ	2	2				○		
	グローバル地域研究	2	3・4				○		
	アメリカ地域研究	2	3・4				○		
	アジア地域研究	2	3・4				○		
	政治学原論	2	2				○		
	現代政治学Ⅰ	2	3・4				○		
	現代政治学Ⅱ	2	3・4				○		
	政治過程論Ⅰ	2	3・4				○		
	政治過程論Ⅱ	2	3・4				○		
	日本政治思想史Ⅰ	2	3・4				○		
	日本政治思想史Ⅱ	2	3・4				○		
西洋政治思想史Ⅰ	2	3・4				○			
西洋政治思想史Ⅱ	2	3・4				○			
以上のうち6単位以上選択必修									
公法	憲法Ⅰ	2	1		○				
	憲法Ⅱ	2	2		○				
	憲法Ⅲ	2	3・4		○				
	比較憲法	2	3・4		○				
	行政法総論Ⅰ	2	2		○				
	行政法総論Ⅱ	2	2		○				
	行政救済法Ⅰ	2	3・4		○				
	行政救済法Ⅱ	2	3・4		○				
	地方自治	2	3・4		○				
	税法Ⅰ	2	3・4		○				
	税法Ⅱ	2	3・4		○				
	国際法Ⅰ	2	2		○				
	国際法Ⅱ	2	2		○				
	国際法Ⅲ	2	3・4		○				
	刑法総論Ⅰ	2	1		○				
	刑法総論Ⅱ	2	2		○				
	刑法各論Ⅰ	2	2		○				
	刑法各論Ⅱ	2	3・4		○				
刑事訴訟法Ⅰ	2	2		○					

専門教育科目

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標					
				Z	A	B	C	D	E
公法	刑事訴訟法Ⅱ	2	3・4		○				
	刑事政策	2	1		○				
	犯罪学	2	3・4		○				
以上のうち8単位以上選択必修									
民事法	民法総則Ⅰ	2	1			○			
	民法総則Ⅱ	2	2			○			
	物権法Ⅰ	2	2			○			
	物権法Ⅱ	2	3・4			○			
	債権法Ⅰ	2	2			○			
	債権法Ⅱ	2	2			○			
	不法行為法	2	1			○			
	親族法	2	2			○			
	相続法	2	2			○			
	国際私法Ⅰ	2	3・4			○			
	国際私法Ⅱ	2	3・4			○			
	商法Ⅰ	2	2			○			
	商法Ⅱ	2	3・4			○			
	商法Ⅲ	2	3・4			○			
	商法Ⅳ	2	3・4			○			
	商法Ⅴ	2	3・4			○			
	民事訴訟法Ⅰ	2	3・4			○			
	民事訴訟法Ⅱ	2	3・4			○			
	民事訴訟法Ⅲ	2	3・4			○			
	労働法Ⅰ	2	2			○			
	労働法Ⅱ	2	3・4			○			
	社会保障法Ⅰ	2	3・4			○			
	社会保障法Ⅱ	2	3・4			○			
知的財産法Ⅰ	2	3・4			○				
知的財産法Ⅱ	2	3・4			○				
経済法Ⅰ	2	3・4			○				
経済法Ⅱ	2	3・4			○				
以上のうち8単位以上選択必修									
隣接領域	初級ミクロ経済学	2	3・4						○
	初級マクロ経済学	2	3・4						○
	経営学総論	4	3・4						○
	会計学総論	4	3・4						○
	マーケティング総論	4	3・4						○
	司法・犯罪心理学	2	3・4						○
	日本史概説Ⅰ	2	2※						○
	日本史概説Ⅱ	2	2※						○
	アジア史概説Ⅰ	2	2※						○
	アジア史概説Ⅱ	2	2※						○
	西洋史概説Ⅰ	2	2※						○
	西洋史概説Ⅱ	2	2※						○
	労働経済Ⅰ	2	3・4						○
	労働経済Ⅱ	2	3・4						○
	財政	4	3・4						○
国際経済	4	3・4						○	

専門教育科目

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標						
				Z	A	B	C	D	E	
隣接領域	公共経済	4	3・4						○	
	経営管理論	4	3・4						○	
	経営戦略論	4	3・4						○	
	財務諸表論	4	3・4						○	
	ベンチャービジネス	4	3・4						○	
	ソーシャル・キャピタル論	2	3・4						○	
	家族社会学	2	3・4						○	
	現代家族論	2	3・4						○	
	司法福祉論	2	3・4						○	
	ジェンダー法学	2	3・4						○	
	環境学入門	2	3・4						○	
	環境学	2	3・4						○	
	NPO/NGO 論	2	3・4						○	
	公共社会学	2	2※						○	
	社会学概論	2	2※						○	
	社会心理学	2	3・4						○	
	社会意識論	2	3・4						○	
以上より 26 単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる ※については、教職課程履修者のみ 2 年次から履修可能（教職課程履修者以外は 3・4 年次配当）										
専門教育科目	情報	ビジネスシステム論	4	3・4						○
	演習	基礎演習	2	1						○
		以上「基礎演習」については 2 単位必修								
		アドバンスト・ゼミ I	2	1						○
		アドバンスト・ゼミ II	2	2						○
		アドバンスト・ゼミ III	2	2						○
		以上より 6 単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる								
		選択演習 I	2	2						○
		選択演習 II	2	2						○
		選択演習 III	2	2						○
		選択演習 IV	2	2						○
		選択演習 V	2	2						○
		選択演習 VI	2	2						○
		選択演習 VII	2	2						○
	選択演習 VIII	2	2						○	
	以上より 8 単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる									
	専門演習	4	3							○
	特殊講義	特殊講義 I	2	2						○
		特殊講義 II	2	2						○
		特殊講義 III	2	3・4						○
特殊講義 IV		2	3・4						○	
外国文献講読		2	3・4						○	
留学（法学・政治学） I		2	1						○	
留学（法学・政治学） II		2	1						○	
自治体のしくみと仕事		2	2						○	
実践法学 I		2	1						○	
実践法学 II		2	1						○	
実践法学 III		2	1						○	

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標							
				Z	A	B	C	D	E		
専門教育科目	その他	法律学概論	2	1						○	
		留学（その他）Ⅰ	2	1	○						
		留学（その他）Ⅱ	2	1	○						
		留学（その他）Ⅲ	2	1	○						
		留学（その他）Ⅳ	2	1	○						
	「その他」の科目は卒業必要単位数に算入できない										
	キャリア	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	○						
		キャリアゼミ	2	2	○						
		キャリア実習	2	1	○						
		プラクティカル・キャリアデザインⅠ	2	2	○						
		プラクティカル・キャリアデザインⅡ	2	3	○						
		アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	○						
「キャリア」の科目は6単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる											
専門教育科目 98 単位以上											
卒業必要単位数 126 単位以上											